

## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	600,568	20.3	19,980	52.9	11,859	—	6,759	—	4,134	—	79,357	—
2021年3月期	499,224	△10.2	13,067	△38.3	△17,171	—	△16,316	—	△16,930	—	△15,295	—

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2022年3月期	24.07	4.0	1.3	3.3
2021年3月期	△208.32	△24.8	△2.2	2.6

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 7,498百万円 2021年3月期 2,194百万円  
 なお当連結会計年度（2022年3月期）は持分法適用会社に対する金融債権と持分の減損損失を合計で6,796百万円計上しています。  
 上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	939,281	169,355	145,291	15.5	1,255.96
2021年3月期	824,963	79,762	62,937	7.6	349.65

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	45,061	△22,787	△20,823	60,015
2021年3月期	21,053	△25,589	13,537	53,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。  
 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。  
 配当の状況の詳細については、[添付資料]5ページ[1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照  
 下さい。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	320,000	10.1	7,000	△44.9	4,000	△72.8	2,000	△79.1	2,000	△76.7	円 銭 11.26
通期	650,000	8.2	18,000	△9.9	11,000	△7.2	5,000	△26.0	4,000	△3.2	22.58

2023年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種類株式にかかる配当金額（2023年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数及び譲渡制限付株式数（166,600株）を控除した90,807,899の株式数で除して算定しています。  
業績予想の詳細については、[添付資料] 4ページ [1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し] をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、[添付資料] 12ページ [（5）連結財務諸表注記(b)会計方針の変更・会計上の見積りの変更] をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	91,000,199株	2021年3月期	90,810,899株
2022年3月期	25,700株	2021年3月期	23,785株
2022年3月期	90,726,994株	2021年3月期	90,631,177株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

## (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2022年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00

(注) 上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) (a) 連結損益計算書 .....	6
(1) (b) 連結包括利益計算書 .....	7
(2) 連結貸借対照表 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表注記 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 全体の状況

2022年3月期において当社グループが事業を行う事業環境は、事業によって濃淡がありました。第3四半期までと同様に、当第4四半期においても好調な建築用ガラス及び高機能ガラス市場が反映されましたが、自動車用ガラス市場の低調な需要により相殺されました。建築用ガラス市場は、多くの地域での強い建築活動および改修改築活動の回復を受け、全般的に好調でした。太陽電池パネル用ガラスの需要も堅調でした。また、高機能ガラス市場も様々な分野での強い消費者需要の恩恵を受けました。一方で自動車用ガラス事業は、半導体を中心に自動車部品不足の影響を受け、自動車生産台数が制約されたため、需要は低調でした。

当連結会計年度の売上高は、前年度比20%増の6,006億円（前連結会計年度は4,992億円）となりました。前年度の売上高は、特に第1四半期において新型コロナウイルス感染拡大関連のロックダウン規制等の影響を受けています。為替の影響を除くと売上高は前年度比16%増となりました。営業利益は200億円（前連結会計年度は131億円）となりました。個別開示項目収益（純額）は36億円でした。個別開示項目には第2四半期におけるバッテリーセパレーター事業の譲渡益が含まれています。前年度は220億円の個別開示項目費用（純額）でしたが、大半は新型コロナウイルス感染症関連の費用によるものでした。当社グループは、持分法適用会社が所有するロシアの事業子会社への貸付金に対して34億円の減損損失と、当該持分法適用会社に対する投資の一部について34億円の減損損失を認識し、連結損益計算書上、持分法適用会社に対する金融債権の減損損失と持分法投資に関するその他の利益（損失）にそれぞれ計上しましたが、持分法による投資利益は前年度から大幅に改善し75億円（前連結会計年度は22億円）でした。親会社の所有者に帰属する当期利益は41億円（前連結会計年度は169億円の損失）となりました。

## 2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち47%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち7%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	281,816	215,501	28,130	15,670
自動車用ガラス事業	276,246	245,184	△7,908	1,802
高機能ガラス事業	39,770	36,818	9,907	6,707
その他	2,736	1,721	△10,149	△11,112
合計	600,568	499,224	19,980	13,067

### 建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の売上高は2,818億円（前連結会計年度は2,155億円）、営業利益は281億円（前連結会計年度は157億円）となりました。売上高・営業利益ともに、第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けた前年度から改善しました。売上高は数量増および販売価格の上昇を反映し堅調であり、投入コスト上昇の影響を軽減しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。供給能力を上回る好調な需要により販売数量および価格が上昇し、売上高が増加しました。エネルギーを中心とする燃料費や輸送費及び原材料価格上昇の影響を受けたものの、好調な生産性と厳格なコスト管理によって軽減し、営業利益も増加しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の31%を占めています。売上高・営業利益ともに前年度を上回りました。日本における売上高は、引き続き回復を見せ、その他の東南アジア市場もロックダウン規制の緩和を受けて好調でした。太陽電池パネル用ガラスの需要も堅調でした。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。米州は前年度比増収増益となりました。フロート窯の定期修繕や輸送用のコンテナ不足により出荷が制約された影響を多少受けましたが、販売数量は前年度から回復しました。太陽電池パネル用ガラスの売上は引き続き好調でした。

### 自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高は2,762億円（前連結会計年度は2,452億円）、営業損失は79億円（前連結会計年度は18億円の利益）となりました。自動車用ガラス事業は、売上高においては第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けた前年度を上回りました。消費者の自動車需要は強いものの、自動車生産が半導体を中心とした部品不足により制約されたため、当社グループの製品需要にも大きな影響がありました。自動車生産の制約と投入コストの増加の結果、自動車用ガラス事業では営業損失となりました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の42%を占めています。累計の売上高は、第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大により需要が激減した前年度を上回りました。しかしながら、半導体を中心とする部品不足により自動車生産が制約された結果、販売数量は大きな影響を受けました。収益性は、投入コストの増加と低調な設備稼働率の影響を受けました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の22%を占めています。累計の売上高は前年度と同水準となりました。日本における自動車販売は、半導体を中心に自動車部品不足の影響を受け、自動車生産台数が制約されたため、引き続き低調でした。マレーシアにおいては、第2四半期半ばまでにおけるロックダウン規制により自動車メーカーの生産が休止し、当社グループの製品需要も影響を受けました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の36%を占めています。累計の売上高は前年度を大きく上回りました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウン等の規制が解除された効果による改善は、半導体不足による自動車生産台数制約により一部相殺されました。

### 高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高は398億円（前連結会計年度は368億円）、営業利益は99億円（前連結会計年度は67億円）となりました。新型コロナウイルス感染拡大による影響があった前年度に対して、事業環境は好転し、引き続き増収増益となりました。

ファインガラス事業では、継続的なコスト削減と販売構成の改善により、業績改善が一層進みました。情報通信デバイス事業では、在宅勤務やオンライン授業の普及によりプリンターに使用されるレンズの販売数量が引き続き増加しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの需要も、アフターマーケット用で堅調でした。メタシャイン®の売上高については、自動車向けや化粧品向けの市場で需要低迷が長く続いていましたが、回復を見せています。

当社グループはバッテリーセパレーター事業を第2四半期に譲渡しました。詳細については2021年9月1日付で公表した「（開示事項の経過）バッテリーセパレーター事業の会社分割（簡易吸収分割）による当社完全子会社への承継および当該当社完全子会社株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。この譲渡に伴う利益は個別開示項目に計上されています。個別開示項目の概要については3.（5）(d)をご参照ください。

## 持分法適用会社

当社グループの持分法による投資利益は75億円（前連結会計年度は22億円）でした。この改善は主にブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社であるCebrace社の業績が改善したことが要因です。

ロシアによるウクライナへの侵攻を受け、当社グループは、ロシアで事業を操業する会社を所有するオランダの持分法適用会社であるSP Glass Holdings BVに対する投資について、回収可能価額の見直しを行いました。その結果、ロシアにおける投資の見通しの不透明さを踏まえ、同社に対する投資の一部34億円を減損することが適切であると結論付けました。さらに、SP Glass Holdings BVのロシアの事業子会社に対する貸付金について、34億円の減損損失を認識しました。これらの減損損失は連結損益計算書において、持分法投資に関するその他の利益（損失）と持分法適用会社に対する金融債権の減損損失にそれぞれ計上されています。

### （2）当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

2022年3月末時点の総資産は9,393億円となり、2021年3月末時点から1,143億円増加しました。資本合計は1,694億円となり、2021年3月末時点の798億円から896億円増加しました。資本合計の増加は主に、当連結会計年度の当期利益の計上とキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動、退職給付債務の減少、そして円安影響によるものです。デリバティブ金融資産は、主に天然ガスの価格上昇に伴い、当社グループのエネルギーヘッジ契約の再評価益により増加しました。

2022年3月末時点のネット借入残高は、2021年3月末より466億円減少して3,652億円となりました。ネット借入の減少の大部分はデリバティブ金融資産の増加によるものですが、フリー・キャッシュ・フローのプラスも貢献しました。総借入残高は4,679億円となりました。当社グループは2022年3月31日時点で、未使用の融資枠を532億円保有しており、これに加えて未引き出しのコミット型タームローンが248億円あります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、451億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは228億円のマイナスで、これには有形固定資産の取得による331億円の支出およびバッテリーセパレーター事業の譲渡による62億円の収入を含みます。以上より、フリー・キャッシュ・フローは223億円のプラス（前年同期は45億円のマイナス）となりました。

### （3）今後の見通し

2023年3月期の業績予想については、サマリー「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載の通りです。

当社グループの売上高は2023年3月期においても堅調な見込みです。建築用ガラス事業の数量と価格は、旺盛な需要と高騰したエネルギーコストを反映した価格上昇により引き続き高い水準で推移すると予想されます。自動車用ガラス事業の数量は、自動車メーカーにおけるサプライチェーンの問題が徐々に解消に向かうことで、改善が見込まれます。高機能ガラス市場は強い需要が続くと見えています。収益性は、エネルギーを中心とする投入コストの高騰による大きな影響を引き続き受ける見通しです。

当社グループは、今後の方向性として、中期ビジョン「高付加価値の『ガラス製品とサービス』で社会に貢献するグローバル・ガラスメーカーとなる」を設定しました。また、これに基づき、快適空間の創造、地球環境の保護、及び情報通信分野という3分野に貢献することを目指します。

同時に、中期ビジョン実現への最初のステップとして、2021年4月1日から2024年3月期までの3年を対象とする中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」を公表しました。

前中期経営計画（MTP）の振り返りや、事業環境の変化を踏まえて、RP24の期間を構造改革期と位置づけ、次に掲げる「3つの改革」と「2つの重点施策」に取り組みます。これにより収益構造の抜本的な構造改革、財務基盤の回復、事業ポートフォリオの転換を図ります。

3つの改革           :   コスト構造改革   ・ 事業構造改革   ・ 企業風土改革  
2つの重点施策       :   財務基盤の回復   ・ 高収益事業へのポートフォリオ転換

RP24期間（2024年3月期）における財務数値目標については、次の通り定めています。

営業利益率（無形資産償却後）	8%
純損益（親会社の所有者に帰属する当期利益）	3年累計300億円以上
自己資本比率	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	100億円以上

また、当社グループの長期の持続可能性を高めるためには、環境・社会・ガバナンス（ESG）に対する取り組みが重要になるものと認識しています。とりわけ環境分野においては、創エネルギー・省エネルギーのために不可欠な製品は、RP24期間中にますます重要性が増すと想定され、当社グループはこれらの製品の更なる拡販に注力します。同時に、当社グループは新たに設定した定量的な目標および追加施策に沿って製造工程におけるCO2排出量やエネルギー使用量の削減に取り組みつつ、2050年のカーボンニュートラル達成にコミットし、この実現を目指します。

2022年3月期において当社グループはポーランドにある風力発電所によって生成される再生可能電力の購入契約（PPA：Power Purchase Agreement）を締結するなどESGへの取り組みにおいて大きく前進しました。この契約は当社グループのポーランドにおける子会社で予想される年間の電力使用量を、今後10年間にわたり予測可能な価格で購入可能とするものです。また、この再生可能エネルギー導入に伴うCO2削減効果は当該契約期間で80万トン以上となる見込みです。

#### （4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、持続可能な事業の業績をベースに、安定的に配当を実施することを利益配分に関する基本方針としています。そのため、財務基盤を強化し、将来の事業展開のために適正な内部留保を確保した上で、配当金を決定いたします。

当連結会計年度（2022年3月期）の普通株式の期末配当金につきましては、当社グループの業績、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。また、2023年3月期の普通株式の配当金につきましても、サマリー「2. 配当の状況」に記載の通り、無配を予想しております。当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

なお、A種種類株式に係る配当につきましては、サマリー「（参考）種類株式の配当の状況」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しています。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しています。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (修正再表示)
売上高	(5) (c)	600,568	499,224
売上原価		△465,139	△382,085
売上総利益		135,429	117,139
その他の収益		2,214	1,814
販売費		△53,089	△43,665
管理費		△59,532	△56,406
その他の費用		△5,042	△5,815
営業利益	(5) (c)	19,980	13,067
個別開示項目収益	(5) (d)	6,027	14,277
個別開示項目費用	(5) (d)	△2,381	△36,228
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		23,626	△8,884
金融収益	(5) (e)	2,117	2,044
金融費用	(5) (e)	△14,586	△13,080
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失	(5) (b)	△3,374	-
持分法による投資利益		7,498	2,194
持分法投資に関するその他の利益 (△は損失)	(5) (b)	△3,422	555
税引前利益 (△は損失)		11,859	△17,171
法人所得税	(5) (f)	△5,100	855
当期利益 (△は損失)		6,759	△16,316
非支配持分に帰属する当期利益		2,625	614
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		4,134	△16,930
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益		6,759	△16,316
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	24.07	△208.32
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	23.92	△208.32

## (b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益 (△は損失)		6,759	△16,316
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (m)	12,498	△13,184
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		1,354	△60
純損益に振り替えられない項目合計		13,852	△13,244
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		25,945	9,632
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△344	△439
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	(5) (h)	33,145	5,072
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		58,746	14,265
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		72,598	1,021
当期包括利益合計		79,357	△15,295
非支配持分に帰属する当期包括利益		1,990	△1,884
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		77,367	△13,411
		79,357	△15,295

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	104,737	99,016
無形資産	50,256	48,761
有形固定資産	341,736	316,788
投資不動産	163	214
持分法で会計処理される投資	20,410	18,870
退職給付に係る資産	32,349	23,335
契約資産	554	988
売上債権及びその他の債権	13,176	14,204
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	23,022	18,439
デリバティブ金融資産	17,291	362
繰延税金資産	33,115	33,816
未収法人所得税	223	185
	<u>637,032</u>	<u>574,978</u>
流動資産		
棚卸資産	132,242	111,910
契約資産	1,270	1,322
売上債権及びその他の債権	72,816	64,037
デリバティブ金融資産	24,957	904
現金及び現金同等物	60,464	58,673
未収法人所得税	3,266	1,773
	<u>295,015</u>	<u>238,619</u>
売却目的で保有する資産	7,234	11,366
	<u>302,249</u>	<u>249,985</u>
資産合計	<u><u>939,281</u></u>	<u><u>824,963</u></u>

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	114,347	120,994
デリバティブ金融負債	1,501	729
仕入債務及びその他の債務	163,114	136,233
契約負債	7,132	5,749
未払法人所得税	3,843	2,294
引当金	13,621	17,860
繰延収益	499	504
	304,057	284,363
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,674	3,450
	306,731	287,813
非流動負債		
社債及び借入金	352,017	349,146
デリバティブ金融負債	20	841
仕入債務及びその他の債務	457	477
契約負債	5,347	6,037
繰延税金負債	22,608	16,176
未払法人所得税	3,061	3,233
退職給付に係る負債	55,459	61,002
引当金	21,196	17,391
繰延収益	3,030	3,085
	463,195	457,388
負債合計	769,926	745,201
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,709	116,643
資本剰余金	155,312	155,245
利益剰余金	△60,121	△81,692
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	1,439	△59,211
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,291	62,937
非支配持分	24,064	16,825
資本合計	169,355	79,762
負債及び資本合計	939,281	824,963

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	116,643	155,245	△81,692	△68,048	△59,211	62,937	16,825	79,762
当期利益 (△は損失)			4,134			4,134	2,625	6,759
その他の包括利益			12,498		60,735	73,233	△635	72,598
当期包括利益合計			16,632		60,735	77,367	1,990	79,357
超インフレの調整			6,889			6,889	6,039	12,928
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△790	△2,740
譲渡制限付株式報酬	24	25				49		49
新株予約権の増減	42	42			△84	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
自己株式の処分		△0			0	0		0
2022年3月31日残高	116,709	155,312	△60,121	△68,048	1,439	145,291	24,064	169,355

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	116,607	155,222	△54,276	△68,048	△75,893	73,612	14,582	88,194
当期利益 (△は損失)			△16,930			△16,930	614	△16,316
その他の包括利益			△13,184		16,703	3,519	△2,498	1,021
当期包括利益合計			△30,114		16,703	△13,411	△1,884	△15,295
超インフレの調整			4,399			4,399	3,476	7,875
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,650			△1,650	△392	△2,042
譲渡制限付株式報酬	26	13				39		39
新株予約権の増減	10	10			△20	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
非支配持分との資本取引			△51			△51	1,043	992
2021年3月31日残高	116,643	155,245	△81,692	△68,048	△59,211	62,937	16,825	79,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	58,295	31,954
利息の支払額		△12,589	△10,696
利息の受取額		4,231	3,201
法人所得税の支払額		△4,876	△3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,061	21,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
持分法適用会社からの配当金受領額		5,682	3,400
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の取得による支出		—	△3,403
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の売却による収入		1	566
子会社の取得による支出（取得時に保有する 現金及び現金同等物控除後）		—	△72
子会社の売却による収入（売却時に保有する 現金及び現金同等物控除後）		6,191	△376
有形固定資産の取得による支出		△33,080	△39,201
有形固定資産の売却による収入		1,354	15,952
無形資産の取得による支出		△1,400	△1,437
無形資産の売却による収入		6	10
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の購入による支出		△1,785	△1,122
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の売却による収入		2	640
貸付金による支出		△4,051	△671
貸付金の返済による収入		4,293	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,787	△25,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
親会社の所有者への配当金の支払額		△1,959	△1,653
非支配持分株主への配当金の支払額		△790	△392
社債償還及び借入金返済による支出		△119,962	△73,324
社債発行及び借入れによる収入		101,889	87,915
自己株式の取得による支出		△1	△1
非支配持分株主との資本取引による収入		—	992
その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,823	13,537
現金及び現金同等物の増減額		1,451	9,001
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (l)	53,500	40,512
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,787	2,670
超インフレの調整	(5) (n)	1,277	1,317
現金及び現金同等物の期末残高	(5) (l)	60,015	53,500

## (5) 連結財務諸表注記

## (a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが当連結会計年度（2022年3月期）の連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に記載の項目を除き、前連結会計年度（2021年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

当社グループは、当連結会計年度より、持分法適用会社であるジョイント・ベンチャー及び関連会社に関するその他の利益（損失）の表示方法を変更しました。持分法適用会社に対する純投資を構成する金融債権及び持分の減損損失、（該当がある場合には、それらの戻入益を含む）は連結損益計算書において、持分法適用会社に対する金融債権の減損損失及び持分法投資に関するその他の利益（損失）にそれぞれ別項目で表示しています。持分法適用会社の売却による利益または損失も持分法投資に関するその他の利益（損失）に含まれることとなります。これらの科目は連結損益計算書において、持分法による投資利益の上段及び下段に表示しています。

この表示方法の変更により、持分法投資に関する減損損失及びその戻入、並びに売却損益の表示が、持分法による投資利益の表示箇所とより整合し、持分法適用会社に関連する全体としての利益及び損失の表示がより明確になります。

2022年3月期において、当社グループは、持分法適用会社の貸付金に対する減損損失3,374百万円と、持分法適用会社の持分に対する減損損失3,422百万円を認識しました。この表示方法の変更により、比較年度である2021年3月期において、555百万円の持分法適用会社の売却による利益を持分法投資に関するその他の利益（損失）に修正再表示しました。この持分法適用会社の売却による利益は、修正再表示前では、個別開示項目（収益）に計上されていました。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定、そして会計上の重要な判断は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや持分法適用会社への投資などの資産の回収可能性を評価する際には、複数年にわたる事業の状況の将来予測を用いています。

将来の事業の状況を予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。当社グループは、2021年3月期において、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けましたが、2022年3月期において着実に回復しました。しかし、自動車用ガラス事業の2022年3月期の販売数量は、自動車メーカーにおける半導体不足を中心としたサプライチェーンの問題の影響を大きく受けました。2023年3月期においては、この問題は徐々に解消されると見込んでいます。

販売価格や投入コストも重要な要素です。2022年3月期の期中においても投入コストは上昇していましたが、ロシアによるウクライナ侵攻によって年度末にかけて、更に状況は悪化しました。ヘッジ手法を用いて投入コストの価格変動を抑えています。特に長期間にわたった全てのコスト上昇を完全に抑えることはできません。当社グループは、販売価格を引き上げることにより、投入コスト上昇の影響を緩和できると見込んでいます。どの程度緩和できるかは、事業や地域によって異なります。一般的に販売価格は取引条件と市場要因に基づいて決定されますが、コスト上昇の緩和の程度は、販売価格をどの程度まで引き上げられるのかを反映しています。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、関連する法的制約とともに、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積もりを用いて予測されます。

## (c) セグメント情報

## &lt;報告セグメントごとの情報&gt;

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、当連結会計年度末（2022年3月末）現在、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当連結会計年度及び前連結会計年度において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ1,035百万円と1,674百万円であり、「その他」のセグメント利益に反映されています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	292,243	278,835	41,901	5,549	618,528
セグメント間売上高	△10,427	△2,589	△2,131	△2,813	△17,960
外部顧客への売上高	281,816	276,246	39,770	2,736	600,568
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	116,038	116,683	7,908	1,788	242,417
アジア	86,241	60,405	30,553	948	178,147
米州	79,537	99,158	1,309	-	180,004
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	28,130	△7,908	9,907	△10,149	19,980
個別開示項目収益	939	626	4,407	55	6,027
個別開示項目費用	△442	△775	△67	△1,097	△2,381
個別開示項目後営業利益					23,626
金融費用（純額）					△12,469
持分法適用会社に対する金融債権の 減損損失					△3,374
持分法による投資利益					7,498
持分法投資に関するその他の損失					△3,422
税引前利益					11,859
法人所得税					△5,100
当期利益					6,759



前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

(修正再表示)	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	226,383	246,508	39,604	4,515	517,010
セグメント間売上高	△10,882	△1,324	△2,786	△2,794	△17,786
外部顧客への売上高	215,501	245,184	36,818	1,721	499,224
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	85,167	103,587	6,428	941	196,123
アジア	77,203	60,641	29,309	780	167,933
米州	53,131	80,956	1,081	-	135,168
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	15,670	1,802	6,707	△11,112	13,067
個別開示項目収益	1,342	4,578	953	7,404	14,277
個別開示項目費用	△12,397	△19,319	△628	△3,884	△36,228
個別開示項目後営業損失					△8,884
金融費用（純額）					△11,036
持分法による投資利益					2,194
持分法投資に関するその他の利益					555
税引前損失					△17,171
法人所得税					855
当期損失					△16,316

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	157,030	164,299	28,555	3,708	353,592
資本的支出（無形資産含む）	12,954	13,617	1,238	820	28,629

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	154,110	155,740	27,710	3,512	341,072
資本的支出（無形資産含む）	27,028	14,653	979	687	43,347

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

## (d) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (修正再表示)
個別開示項目 (収益) :		
バッテリーセパレーター事業の譲渡による利益 (注1)	4,405	-
有形固定資産等の減損損失の戻入益 (注2)	767	754
リストラクチャリング引当金の戻入益 (注3)	424	-
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に係る政府支援による収益 (注4)	400	2,640
有形固定資産等の売却による利益 (注5)	-	7,063
係争案件の解決に係る収益 (注6)	-	3,424
子会社の売却による利益 (注7)	-	142
その他	31	254
	6,027	14,277
個別開示項目 (費用) :		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む) (注3)	△660	△14,709
非流動資産の減損損失 (注8)	△630	△1,947
係争案件の解決に係る費用 (注6)	△617	△425
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による設備休止等に係る費用 (注9)	-	△18,700
退職給付に係る負債の過去勤務費用 (注10)	-	△217
無形資産の減損損失 (注11)	-	△97
設備休止に係る費用 (注12)	-	△94
その他	△474	△39
	△2,381	△36,228
	3,646	△21,951

(注1) バッテリーセパレーター事業の譲渡による利益は、第2四半期連結会計期間において、当該事業を譲渡したことによるものです。当社は、2021年5月10日付けで、米国に本社を置く ENTEK Technology Holdings LLC が日本国内に設立する子会社に、当該事業を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2021年9月1日付けで譲渡が完了しました。

(注2) 当連結会計年度における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、主に建築用ガラス事業のアジアに関するものです。  
前連結会計年度における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、建築用ガラス事業のアジアに関するものです。

(注3) 当連結会計年度におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、前連結会計年度において計上した引当金に係るものです。リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。  
前連結会計年度におけるリストラクチャリング費用は、主に、固定費の大幅削減などを含むコスト構造改革の達成を目標の一つとした当社グループの事業構造改革に関連して発生したものです。

- (注4) 当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延が続く中で、設備と労働力を維持するための様々な政府の補助金を受けています。これらの補助金は個別開示項目（収益）として計上しています。
- (注5) 前連結会計年度における有形固定資産の売却による利益は、2021年3月30日に公表しました、日本における資産売却に係るものです。
- (注6) 前連結会計年度における係争案件の解決による収益は、当社グループのブラジル子会社が過年度に納付した売上高課税基準の税金の計算方法に対する異議申立ての結果によるものです。  
当連結会計年度及び前連結会計年度における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。
- (注7) 前連結会計年度における子会社の売却による利益は、日本の子会社に係るものです。
- (注8) 当連結会計年度における非流動資産の減損損失は主に、翌連結会計年度内に処分が予定され、当社グループの貸借対照表で売却目的資産として認識されているものに係るものです。  
前連結会計年度における有形固定資産等の減損損失は、東南アジア及び欧州の建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業の資産に関して発生したものです。
- (注9) 前連結会計年度において、当社グループは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延により影響を受ける直接費とそれに直接関連する回収不能な事業運営コストを個別開示項目として計上しています。これらには、COVID-19により生産活動に従事できない従業員への給与支払や休止設備の維持費用、施設の安全な作業環境整備のために生じた清掃費用のような直接費用が含まれます。
- (注10) 前連結会計年度における退職給付債務に係る負債の過去勤務費用は、英国の裁判所の最低保証年金（GMP's）に係る判決結果が、英国の当社グループの企業年金制度から既に脱退している過去の加入者に対しても適用されたことによるものです。GMP'sは、英国の公的年金制度において、付加部分を適用しない代わりに、グループの企業年金が引き受けるべき債務を表しますが、公的年金の給付には男女間の不均衡があり、このため当社グループの制度給付にも不均衡をもたらしていました。
- (注11) 前連結会計年度における無形資産の減損損失は、欧州における無形資産の減損損失に係るものです。
- (注12) 前連結会計年度における設備休止に係る費用は、日本の建築用ガラス事業において台風被災に関連して発生した修繕費用です。

## (e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>金融収益</b>			
利息収入		1,461	1,566
為替差益		39	24
正味貨幣持高に係る利得	(5) (n)	617	454
		2,117	2,044
<b>金融費用</b>			
社債及び借入金の支払利息		△12,926	△11,766
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△258	△247
為替差損		△71	△461
その他の支払利息等		△1,083	△540
		△14,338	△13,014
時間の経過により発生した割引の戻し		△180	△177
退職給付費用			
ー 純利息費用	(5) (m)	△68	111
		△14,586	△13,080

## (f) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△4,887	△4,363
過年度調整額	315	△204
	△4,572	△4,567
繰延法人所得税		
当期発生額	1,102	5,138
過年度調整額	△183	306
税率変更に伴う調整額	△1,447	△22
	△528	5,422
連結損益計算書で認識された法人所得税	△5,100	855

当連結会計年度（2022年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して116.9%となっています（前連結会計年度（2021年3月期）は持分法による投資利益考慮前の税引前損失に対して4.4%）。

英国政府は、2021年5月24日に税率変更を実質的に施行し、これにより2023年4月1日より法人税率が現行の19%から25%へ引き上げられることになりました。この法人税率の変更により、繰延税金資産が954百万円、繰延税金負債が2,382百万円、それぞれ増加します。またこの影響により、法人所得税は1,428百万円増加し「税率変更に伴う調整額」に反映しています。

当連結会計年度における繰延法人所得税の発生額には、その他の包括利益で計上された取引に関して認識された繰延税金負債と将来回収時期が整合することで回収可能と判断された繰延税金資産の計上額1,697百万円が含まれています。これはヘッジ会計が適用されるデリバティブ金融資産に関連して計上された繰延税金負債に伴い認識したものです。この繰延法人所得税は、過年度では未認識であった繰延税金資産の認識によって発生しており、デリバティブ金融資産が満期を迎えた際、税負担の軽減に利用される見込みです。

上記2点の影響を除くと、当連結会計年度（2022年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して123.1%となっています。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しています。

## (g) 1株当たり利益

## (i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該連結会計年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割り当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	4,134	△16,930
調整；		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,950	△1,950
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	2,184	△18,880
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,726	90,631
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	24.07	△208.32

## (ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、割り当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	4,134	△16,930
調整；		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,950	△1,950
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	2,184	△18,880
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,726	90,631
調整；		
- スtock・オプション (千株)	541	-
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	-	-
- 譲渡制限付株式 (千株)	23	-
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	91,290	90,631
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	23.92	△208.32

(注) 当連結会計年度において、希薄化効果を有していないため希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めていない潜在的普通株式は、A種種類株式の転換の仮定が50,679千株です。前連結会計年度においては、ストック・オプション、譲渡制限付株式及びA種種類株式の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

## (h) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、当連結会計年度末において満期を迎えていないデリバティブ取引の未実現利益から構成されています。当連結会計年度において認識された当該未実現利益は主に燃料購入のための先渡取引によるものです。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額の33,145百万円は、変動額総額の40,029百万円から法人所得税額6,884百万円を控除した後の金額です。

## (i) 配当金

## (i) 普通株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—

## (ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,650
1株当たりの配当額 (円)	65,000.00	55,000.00
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額 (円)	65,000.00	65,000.00

## (j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	153	160	139	152
米ドル	112	122	106	111
ユーロ	130	136	124	130
アルゼンチン・ペソ	—	1.10	—	1.20



## (k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (修正再表示)
当期利益 (△は損失)		6,759	△16,316
調整項目：			
法人所得税	(5) (f)	5,100	△855
減価償却費 (有形固定資産)		34,010	32,520
償却費 (無形資産)		2,665	3,248
減損損失		1,535	2,290
減損損失の戻入益		△1,295	△964
有形固定資産売却益		26	△7,274
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益		△4,404	50
繰延収益の増減		△236	△841
金融収益	(5) (e)	△2,117	△2,044
金融費用	(5) (e)	14,586	13,080
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失	(5) (b)	3,374	—
持分法による投資利益		△7,498	△2,194
持分法投資に関するその他の損益	(5) (b)	3,422	△555
その他		309	△350
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		56,236	19,795
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△3,642	7,043
運転資本の増減：			
－棚卸資産の増減		△14,033	9,231
－売上債権及びその他の債権の増減		△6,197	△11,094
－仕入債務及びその他の債務の増減		25,156	6,879
－契約残高の増減		775	100
運転資本の増減		5,701	5,116
営業活動による現金生成額		58,295	31,954

## (1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
現金及び現金同等物	60,464	58,673
銀行当座借越	△449	△5,173
現金及び現金同等物の期末残高	60,015	53,500

## (m) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	営業費用	個別開示項目	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,339	—	220	12,656
退職後医療給付	△24	—	△288	5,880
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	—	△6,038
	△3,363	—	△68	12,498

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	営業費用	個別開示項目	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△2,935	△334	540	△23,286
退職後医療給付	△24	—	△429	2,108
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	117	—	7,994
	△2,959	△217	111	△13,184

(注) 連結包括利益計算書で認識されている繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度 (2022年3月期) において、繰延法人所得税が△1,856百万円 (前連結会計年度 (2021年3月期) は460百万円)、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が△4,182百万円 (前連結会計年度は7,534百万円) です。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2022年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2021年3月31日) (%)
割引率 — 英国	2.8	2.0
インフレ率 — 英国	3.0	2.6
割引率 — 日本	0.7	0.5
割引率 — 米国	3.4	2.7
割引率 — 欧州 (英国を除く)	1.7	0.9

## (n) 超インフレの会計処理

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	31.621
2007年3月31日	103.9	30.444
2008年3月31日	120.2	26.305
2009年3月31日	128.7	24.569
2010年3月31日	146.5	21.585
2011年3月31日	165.5	19.107
2012年3月31日	186.7	16.934
2013年3月31日	211.1	14.976
2014年3月31日	265.6	11.907
2015年3月31日	305.7	10.342
2016年3月31日	390.6	8.095
2017年3月31日	467.2	6.768
2018年3月31日	596.1	5.305
2019年3月31日	970.9	3.257
2020年3月31日	1,440.8	2.195
2021年3月31日	2,046.4	1.545
2021年4月30日	2,156.8	1.466
2021年5月31日	2,228.4	1.419
2021年6月30日	2,299.2	1.375
2021年7月31日	2,368.1	1.335
2021年8月31日	2,426.5	1.303
2021年9月30日	2,512.6	1.258
2021年10月31日	2,600.9	1.216
2021年11月30日	2,666.7	1.186
2021年12月31日	2,769.1	1.142
2022年1月31日	2,876.5	1.099
2022年2月28日	3,011.5	1.050
2022年3月31日	3,162.1	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(o) 重要な後発事象

該当事項はありません。